

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ファブリカコミュニケーションズ
【英訳名】	Fabrica Communications Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 谷口 政人
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号
【電話番号】	052-959-3460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼コーポレート本部長 岩館 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号 （注）2023年12月18日付で最寄りの連絡場所を変更しております。
【電話番号】	03-5544-9102（代表） （注）2023年12月18日付で電話番号を変更しております。
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼コーポレート本部長 岩館 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ファブリカコミュニケーションズ 東京本部 （東京都港区赤坂一丁目11番30号） （注）2023年12月18日付で東京本部の住所を変更しております。 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,549,225	5,976,588	7,600,296
経常利益 (千円)	950,451	813,857	1,262,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	614,021	501,117	810,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	630,568	490,694	846,499
純資産額 (千円)	2,935,864	3,522,817	3,178,666
総資産額 (千円)	4,385,491	5,013,341	4,702,275
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.52	94.06	159.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	112.53	91.69	148.49
自己資本比率 (%)	66.9	70.0	67.5

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.85	29.72

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、Sparkle AI株式会社を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった株式会社iimonの株式の一部を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ファブリカコミュニケーションズ準備会社を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績の状況の概略は次のとおりであります。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、5,013,341千円となり、前連結会計年度末に比べ311,066千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が338,823千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が44,387千円増加、その他の流動資産が272,765千円増加、有形固定資産が169,522千円増加、無形固定資産が67,417千円増加、投資その他の資産が98,363千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,490,524千円となり、前連結会計年度末に比べ33,084千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が211,253千円減少した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が34,250千円増加、流動負債その他が74,804千円増加、固定負債その他が54,923千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,522,817千円となり、前連結会計年度末に比べ344,150千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が345,389千円増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、物価上昇や世界的な金融引き締め、長期化するウクライナ情勢等の地政学的リスクによる世界経済への影響も不安視され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループが属する情報・通信業種におきましては、外部的な要因による一時的な景気下振れ懸念はあるものの、社会のデジタル化に対応するための既存業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資需要の中長期的な市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは「テクノロジーで社会の課題を解決する」というミッションのもと、主力事業のSMS配信サービスと中古車販売事業者向けの業務支援サービスを通じて、顧客の業務効率向上に資するサービスの提供に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,976,588千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は800,603千円（同16.4%減）、経常利益は813,857千円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は501,117千円（同18.4%減）となりました。なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

a . SMSソリューショングループ

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続の契約を行い、法人向けにSMS配信サービス「メディアSMS」の提供を行っております。

メディアSMSの配信数及び新規導入社数は堅調に増加し、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、自治体から感染者へのSMS配信特需が剥落したものの、新規大口顧客に対するオンボーディング早期化や既存顧客に対するクロスセル及び利用用途拡大による配信数の増加施策と、販売代理店へのセールスパートナー支援を強化することによる新規顧客獲得の推進施策に取り組みました。一方で、競争環境の激化により、大口顧客の一部において配信単価の見直しが複数発生した結果、当第3四半期連結累計期間のSMSソリューショングループの売上高は3,502,340千円（同4.6%増）となり、セグメント利益は933,196千円（同4.1%減）となりました。

b . U-CARソリューショングループ

中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

複数の大手中古車販売会社において発生した不祥事等、中古車販売業界全体を取り巻く事業環境の悪化があったものの、メイン顧客層である中小規模事業者に向けたサポート及びコンサルティング活動を一層強化し、symphony導入社数は前四半期末から82社増加して3,961社となった一方、積極的な成長投資を実施した結果、当第3四半期連結累計期間のU-CARソリューショングループの売上高は1,011,841千円（同7.9%増）となり、セグメント利益は268,108千円（同0.3%減）となりました。

c . インターネットサービスグループ

他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。

前四半期に引き続き、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」の事業成長に向けた成長投資を継続して実施した結果、当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスグループの売上高は216,255千円（同18.8%増）となり、セグメント損失は31,169千円（前年同期は22,960千円のセグメント損失）となりました。

d . オートサービスグループ

事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、指定工場（中指第6020号）にて自動車整備事業を行っております。

钣金修理事業及びレンタカー事業が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間のオートサービスグループの売上高は1,245,693千円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益は62,567千円（同12.3%減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月1日開催の臨時取締役会において、2024年4月1日（予定）を効力発生日として、持株会社体制へ移行すべく、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社100%出資の子会社である「株式会社ファブリカコミュニケーションズ準備会社」（以下「準備会社」といいます）に承継させる吸収分割に係る吸収分割契約を締結することを決議し、同日準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,924,000
計	19,924,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,327,800	5,458,200	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	5,327,800	5,458,200	-	-

(注) 1. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式が130,400株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,327,800	-	645,106	-	609,138

(注) 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が130,400株、資本金残高が10,679千円及び資本準備金残高が10,679千円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、2024年1月31日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,325,000	53,250	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	5,327,800	-	-
総株主の議決権	-	53,250	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は78株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%となっております。

当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,070	1,926,247
受取手形、売掛金及び契約資産	714,070	758,457
商品及び製品	91,600	87,483
仕掛品	203	2,366
原材料及び貯蔵品	3,275	4,208
その他	238,198	510,963
貸倒引当金	3,186	4,208
流動資産合計	3,309,231	3,285,518
固定資産		
有形固定資産	316,274	485,796
無形固定資産		
のれん	23,051	26,581
その他	221,810	285,697
無形固定資産合計	244,861	312,278
投資その他の資産		
投資有価証券	196,378	691,754
その他	636,049	239,189
貸倒引当金	1,342	1,496
投資その他の資産合計	831,085	929,448
固定資産合計	1,392,220	1,727,524
繰延資産	822	298
資産合計	4,702,275	5,013,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,076	463,630
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	86,300	92,679
未払法人税等	310,006	98,752
ポイント引当金	74,969	83,336
賞与引当金	9,825	19,471
その他	378,925	453,730
流動負債合計	1,353,103	1,241,601
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	60,368	88,239
資産除去債務	23,151	38,774
その他	56,986	111,910
固定負債合計	170,505	248,923
負債合計	1,523,608	1,490,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,106	645,106
資本剰余金	584,126	584,126
利益剰余金	1,907,692	2,253,082
自己株式	316	316
株主資本合計	3,136,609	3,481,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,396	25,973
その他の包括利益累計額合計	36,396	25,973
新株予約権	5,660	14,844
純資産合計	3,178,666	3,522,817
負債純資産合計	4,702,275	5,013,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,549,225	5,976,588
売上原価	2,695,673	3,021,224
売上総利益	2,853,552	2,955,363
販売費及び一般管理費	1,895,656	2,154,760
営業利益	957,895	800,603
営業外収益		
受取利息	8	102
受取配当金	5	5
受取家賃	5,416	5,416
固定資産売却益	6,038	5,190
受取保険金	2,601	3,266
その他	2,002	4,050
営業外収益合計	16,073	18,032
営業外費用		
支払利息	1,413	925
持分法による投資損失	15,883	-
賃貸収入原価	1,688	1,688
リース解約損	1,278	70
車両事故損失	2,077	907
その他	1,175	1,187
営業外費用合計	23,517	4,778
経常利益	950,451	813,857
特別利益		
関係会社株式売却益	-	785
特別利益合計	-	785
特別損失		
減損損失	5,973	2,320
特別損失合計	5,973	2,320
税金等調整前四半期純利益	944,477	812,323
法人税、住民税及び事業税	337,874	316,778
法人税等調整額	7,418	5,572
法人税等合計	330,456	311,206
四半期純利益	614,021	501,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,021	501,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	614,021	501,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,547	10,422
その他の包括利益合計	16,547	10,422
四半期包括利益	630,568	490,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,568	490,694

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Sparkle AI株式会社を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ファブリカコミュニケーションズ準備会社を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社iimonの株式の一部を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	49,431千円	68,955千円
のれんの償却額	-	3,887

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,524	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	186,470	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業30周年記念配当5円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,348,369	937,577	182,087	844,750	5,312,784	-	5,312,784
その他の収益	-	-	-	236,441	236,441	-	236,441
外部顧客への売上高	3,348,369	937,577	182,087	1,081,192	5,549,225	-	5,549,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,414	-	28,360	-	54,775	54,775	-
計	3,374,783	937,577	210,448	1,081,192	5,604,001	54,775	5,549,225
セグメント利益又は損失()	972,833	269,036	22,960	71,303	1,290,212	332,317	957,895

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 332,317千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,502,340	1,011,841	216,255	972,427	5,702,864	457	5,703,321
その他の収益	-	-	-	273,266	273,266	-	273,266
外部顧客への売上高	3,502,340	1,011,841	216,255	1,245,693	5,976,130	457	5,976,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,686	-	10,180	-	40,866	-	40,866
計	3,533,027	1,011,841	226,435	1,245,693	6,016,997	457	6,017,455
セグメント利益又は損失()	933,196	268,108	31,169	62,567	1,232,702	7,065	1,225,636

（単位：千円）

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約から生じる 収益	-	5,703,321
その他の収益	-	273,266
外部顧客への売上高	-	5,976,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,866	-
計	40,866	5,976,588
セグメント利益又は損失()	425,033	800,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン及びAI関連事業になります。これは、当連結会計年度において、Sparkle AI株式会社を設立したことに伴い新設した区分であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 425,033千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	121.52円	94.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	614,021	501,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	614,021	501,117
普通株式の期中平均株式数(株)	5,052,819	5,327,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	112.53円	91.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	403,928	137,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第10回新株予約権 新株予約権の数 271個 (普通株式 27,100株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 306個 (普通株式 30,600株)

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2023年11月1日開催の取締役会において2024年4月1日(予定)を効力発生日として、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業(以下「本件事業」といいます)を当社100%出資の子会社である「株式会社ファブリカコミュニケーションズ準備会社」(以下「準備会社」といいます)に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます)に係る吸収分割契約を締結することを決議し、同日準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2024年1月31日開催の臨時株主総会において関連議案が承認可決されております。

1. 持株会社体制へ移行する目的

当社は、1992年に自動車钣金塗装業として創業し、創業から蓄積してきた自動車アフターマーケットに関するノウハウを活かした様々なITサービスを開発・提供するとともに、自動車以外の領域においても、SMS配信事業等新たな事業機会の創造を行い、「変化を好機と捉え、新たな価値を創造し、社会に貢献する」という経営理念の基で、外部環境の変化を踏まえた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

また、2023年6月にはSparkle AI株式会社を設立し、AI技術を活用した新たなビジネスモデルの開発や、社会課題の開発に向けた研究開発にも取り組んでおります。

今後、当社グループの更なる企業価値の向上並びに持続的成長の達成を支える経営基盤を整えるため、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し、経営戦略の策定、グループ各社の業績及び資金管理、シナジーの創出に加え、成長に必要な資本政策、M&A等経営資源の最適化や機能強化を図ってまいります。事業会社は各社の責任・権限のもと、事業推進における意思決定を迅速に行える体制を整え、環境変化に適応した競争力強化と事業拡大を図ることで、グループの更なる成長の実現を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本分割の日程

準備会社設立取締役会決議	2023年10月16日
吸収分割契約に関する取締役会決議	2023年11月1日
吸収分割契約の締結	2023年11月1日
吸収分割契約に関する株主総会	2024年1月31日
吸収分割の効力発生日	2024年4月1日(予定)

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、本件事業を当社が準備会社に承継させる予定です。また、当社は会社分割後、引続き上場を継続することになります。

3. 吸収分割承継会社の概要

(1) 名称	株式会社ファブリカコミュニケーションズ準備会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 谷口 政人
(4) 事業内容	業務支援システム開発・販売事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業、自動車整備・レンタカー事業
(5) 資本金	10,000千円
(6) 設立年月日	2023年10月23日
(7) 発行株式数	1,000株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ファブリカコミュニケーションズ 100%
(10) 当事会社間の関係等	資本関係 当社が100%出資する子会社であります。 人的関係 当社の代表取締役社長CEOが、準備会社の取締役社長を兼任しております。 取引関係 取引関係はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得の理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行並びに株主還元の充実を目的に行うものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | | |
|-----|-----------|--------------------------|
| (1) | 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得する株式の総数 | 220,000株(上限) |
| (3) | 取得する期間 | 2024年2月15日から2024年9月30日まで |
| (4) | 取得価額の総額 | 400,000千円(上限) |
| (5) | 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ファブリカコミュニケーションズ
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川合 利弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカコミュニケーションズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファブリカコミュニケーションズ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。